

パネルディスカッション

「多様な言語的文化的背景をもつ子どもの10年を振り返る」

「外国につながる子どもが学ぶ学校現場」の10年を振り返る

—100年に一度の変化?—

金子正人（横浜市立南吉田小学校）

1 学校概要

横浜市立南吉田小学校は、2024年4月現在、全校児童602人の半数以上（56.8%）が外国籍または外国につながる児童（以下外国籍等児童）で、つながる国や地域は20におよぶグローバル化の進んだ学校である。2010年代を通して外国籍等児童の在籍割合が34%から58%へと急激に増加した。その背景には、学校が都心部に近く利便性が高いことや、中華街に近いことなどがあげられる。国籍別では中国籍児童が多数を占めるが、韓国、フィリピン、タイ、ベトナムなどアジアの国々の児童や、近年はイスラム圏からの編入児童も増えている。

2022年にコロナによる入国制限が緩和されたことで国を越えての移動が活発化し海外からの編入児童が急増している。学校では、増え続ける外国籍等児童の日本語教育と多文化共生教育に力を入れ、学校教育目標の一つに「多様性を尊重できる子ども」を掲げ「誰一人取り残さない」をモットーに様々な取組を行っている。

2 学校現場10年の変化

2-1 在籍状況の変化

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
全校児童	643	686	739	748	747	729	691	694	632	620	602
外国籍等児童	264	334	401	404	400	430	397	386	334	333	342
日本語指導	113	157	205	187	150	178	213	192	187	158	157
割合(%)	41	49	56	57	56	58	58	57	52	54	56

2-2 特別支援教育を受ける児童の増加

この間の大きな変化は、特別な配慮や支援を必要とする外国籍等児童の増加である。落ち着きがなく、学習に集中できない、ひらがなやカタカナがなかなか定着しない、母語でも要領を得たやり取りが難しいなど、学習に困難を感じる児童が増えている。国際教室担当者の情報交換会でもこうした傾向は顕著である。

編入学当初は日本語が分からないため学習が進まないのか、障害や発達特性によるものなのか判断が難しく、教育相談につなぐまでに時間を要する児童も少なくない。外国人保護者の中には特別支援教育に理解を示さない保護者もあり、発達検査を受けるまでに相当な時間を要するケースもある。

2-3 ICT活用の進展

もう一つの大きな変化は、GIGAスクール構想による一人一台端末の普及とICT活用の著しい進展である。学校では全ての学年でGIGA端末を毎日活用しており、国際教室においても当たり前のツールとなっている。日本語指導分野でも様々なアプリを用いて、ひらがな、カタカナを覚えたり、ものの名前を学んだりするとともに、写真や図鑑、NHK for school や YouTube などの動画を見たりして理解を助けている。来日当初の児童には、ポケトークやグーグル翻訳等の機能が重宝している。また横浜市では保護者との連絡ツール「すぐる」に翻訳機能が搭載されている。

3 成果

3-1 日本語指導体制の整備

編入児童は、週3日（水～金）横浜市日本語支援拠点施設「ひまわり」に通い、初期日本語指導を受ける。月・火は在籍学級で過ごしながら学校の初期日本語指導クラスで1対1または1対2の指導を受ける。4週間はこうした生活を送り、ひまわり卒業後は、在籍学級で過ごしながらかつて引き続き初期日本語

クラスで取り出しによる指導を受ける。並行して横浜市日本語教室の講師による指導も週1回1対1で受けることができる。

在籍学級での支援は国際教室担当がコーディネートし、母語支援ボランティア、外国語補助指導員、学生ボランティアによる寄り添い型の支援を行っている。本校の場合、中国人児童が多いことから、日本語中国語両方が堪能な児童がお世話係を行うことで、編入児童の受入れに一役買っている。

※日本語支援拠点施設ひまわりは2017年に最初の施設が開設され、2025年2月現在3か所で展開している。

### 3-2 重点研究 国際教室と一般学級が連携した実践

2018年からは校内重点研究で国語科を取り上げ、一般学級と国際教室が連携した指導の在り方についても研究を行ってきた。国際教室の指導を全職員で参観する機会が頻繁にあるために、初期指導だけでなく教科橋渡し指導の在り方について共有できている。

### 3-3 多文化共生教育の推進

本校では学校教育目標に多様性の尊重を掲げ、日本人、外国人が共に学ぶ学校として多文化共生教育実践を推進している。全国的にみても外国籍等児童の割合が高い学校という特色を生かした教育実践を積極的に発信しメディア等にも取り上げられている。

## 4 課題

### 4-1 発達特性のある外国人児童生徒への対応

2-1で述べた通り、現在多くの学校で読み書きに困難を抱える外国籍等児童の指導を模索しており、日本語指導×特別支援教育のハイブリット実践の進展が期待される。

→現在本校では、パナソニック教育財団の研究助成を受けて読み書きに困難を感じる外国籍等児童に、ICTを活用して効果的に日本語指導を行うための調査研究を行っている。

### 4-2 連携の一層の拡充

国際教室担当者は、経験の有無にかかわらず校内事情で日本語指導を任せ一人でも悩むことも少なくない。そこで、担当者同士のネットワークを構築し、困った時にはいつでも相談に乗れる体制を整備していく必要を感じる。

→横浜市では2022年に横浜市多文化共生・国際教室研究会を立ち上げ、好事例の共有や先進的な事例紹介、授業研究会、担当者の悩み相談等を行っている。今後、各地でこうしたコミュニティができることを期待している。

#### 【参考文献 顕彰 報道等】

- ・山脇啓造 服部信雄（2019年）『新多文化共生の学校づくり 横浜市の挑戦』明石書店
- ・金子正人（2022年）『初等教育資料』8月号 文部科学省 P.26～29
- ・金子正人（2022年）『国際理解教育』Vol.28 日本国際理解教育学会 P.70～74
- ・横浜市立南吉田小学校学校HP <https://www.edu.city.yokohama.lg.jp/school/es/minamiyoshida/>
- ・パナソニック教育財団  
2022年度第48回研究助成（優秀賞受賞）「外国人児童の日本語教育と多文化共生を志向した教育実践の可能性を探る」～タブレット端末を活用した日本語指導のあり方を中心として～  
[https://www.pef.or.jp/db/pdf/2022/2022\\_14.pdf](https://www.pef.or.jp/db/pdf/2022/2022_14.pdf)
- 2023年度 子どもたちの“こころを育む活動”（全国大賞受賞）  
<https://www.pef.or.jp/report/kokoro2023/>
- ・博報堂教育財団  
2024年度博報賞（奨励賞受賞）  
<https://www.hakuhodofoundation.or.jp/prize/recipient/2024/15.html>
- ・NHK ハートネットTV フクチッチ（55）インクルーシブ教育 初回放送日 2024年12月2日  
動画掲載サイト [https://www2.nhk.or.jp/school/watch/bangumi/?das\\_id=D0005170946\\_00000](https://www2.nhk.or.jp/school/watch/bangumi/?das_id=D0005170946_00000)